綾オーガニックスクール
管理運営者募集要項

令和８年１１月

綾町自然生態系農業推進会議

綾オーガニックスクール運営業務委託募集要項

1　募集の目的

近年、持続可能な食料システムの構築や環境保全型農業への移行が世界的な潮流となる中、国においても「みどりの食料システム戦略」が推進され、国内における有機農業の拡大は重要な国家課題となっている。また、消費者の食の安全や健康に対する意識の高まりを背景に、大手量販店や食品加工事業者からのオーガニック野菜に対する契約生産の需要は年々急増している。しかしながら、その供給体制は依然として追いついておらず、有機 JAS 認証農家の一層の拡大が急務となっている。こうした背景のもと、綾町には町内外から有機農業を志す新規就農者が数多く移住し定住しているものの、これまで有機農業の栽培技術を体系的に学ぶ場が存在せず、個別の有機 JAS 認証農家による属人的な指導に依存せざるを得ない状況にあった。その結果、十分な技術習得に至らず、志半ばで離農を余儀なくされる農業者が後を絶たない深刻な課題を抱えている。

このため、綾町の自然生態系農業の伝統を継承・発展させ、有機農業を体系的に学び実践的な技術を会得できる「綾オーガニックスクール」を新設し、その円滑かつ効果的な運営を担う事業者を広く募集するものである。

なお、本事業者の選定にあたっては、綾町自然生態系農業推進会議（以下「推進会議」という。）内に設置する審査会において総合的な評価を行い、最も適当と認められる団体を選定するものとする。

2　委託名

綾オーガニックスクール運営業務委託

3　申込み資格

次に掲げる条件のすべてを満たす団体に限り申込みすることができる。

（1）綾町内に事業所を有するか、設置しようとする団体であること。

（2）過去において、農業研修希望者の受け入れの実績がある団体であること。
　団体としての実績がない場合は、団体の構成員にその実績があること。

（3）次のものに該当しないこと。

①法律行為を行う能力を有しない団体。

②破産者で復権を得ない団体。

③地方自治法第167条の4第2項の規定による、綾町における一般競争入札の参加を制限されている団体。

④地方自治法第244条の2第11項の規定により、指定管理者の指定の取消し

を受けたことがある団体。
⑤国税および県税、綾町税を滞納している団体。
⑥団体の代表者および構成員等に指定暴力団の構成員が含まれている団体。
⑦会社更生法、民事再生法に基づく再生または再生手続きを行っている団体。

4 委託内容

別添仕様書のとおり

5 申込み関係書類の配布および受付

(1)配布および受付 綾町役場 農林振興課(有機農業開発センター内)

(2)配布書類

①募集要項
②申込み書類
③管理運営業務委託仕様書

(3)スケジュール

受付期間	令和8年11月25日(水)～令和8年12月15日(火)
質問受付締切	令和8年12月11日(金)
質問への回答期限	令和8年12月14日(月)
審査会	令和9年1月開催予定

(4)提出方法

受付期間中に持参してください(期限厳守)。

(5)提出部数

1部

(6)申込団体に対する聞き取り調査

必要に応じ、審査会までに聞き取り調査を行うことがあります。

(7)提出書類

①申込書(別記様式第1号)
②申込資格を有することを証する書類
(ア)団体の登記事項証明書および定款
(法人以外の団体にあっては、上記に相当する書類)
(イ)役員名簿および組織に関する事項を記載した書類
(ウ)団体および団体の代表者の市町村税の完納証明書
国税および県税の納税状況は、書類に記載する(証明書不要)。
(エ)過去における農業関連活動実績が分かるもの(別記様式第2号)
③運営業務事業計画書と令和5年度収支予算書(別記様式第3・4号)

④団体の経営状況が分かる資料

(ア)決算書(過去3ヵ年度分)

(事業報告書、収支(損益)計算書、貸借対照表、財産目録など)

(イ)収支予算書(現年度)

＊団体設立が直近であり、決算前で書類等がない場合は、その旨通知すること。

⑤自主事業の提案書(任意様式)

別添仕様書の業務のほか、本業務の目的を遂行するにあたり、独自の企画提案がある場合は、自主事業として提案書を提出する。なお、提案がない場合は、提出は不要とする。

(8)提出先

〒880-1303　綾町大字南俣 1128 番地

綾町自然生態系農業推進会議事務局　(綾町役場　農林振興課内)

電話　0985-77-0100

(9)その他

書類に不備がある場合は、「不受理」となることがあります。

また、申込み書類等は、原則返却しません。

8　受託者選定について

(1)選定方法

受託者の選定は、申込者が提出した書類について、次の(2)選定基準に基づき審査を行い選定する。

なお審査会の審査員は、以下に記載された役員から構成される。

・推進会議副会長

・推進会議委員(副町長、綾町自然生態系農業実践振興会会長)

・推進会議事務局員

・中部農業改良普及センター職員

(2)選定基準

	評価項目	評価の着眼点	配点
1	業務委託執行体制	・管理運営を安定して行うことができる受託体制および経営基盤を有しているか。 ・研修生や推進会議など関係者と信頼できる実施体制が確保されているか。 ・農業専門技術に関し、高い専門性を持っているか。 ・効果的な手法を盛り込んだ内容となってい	50/100

		るか。 ・研修生のモチベーションを高く保つ工夫があるか。	
2	団体評価	・団体（または団体構成員）は、豊富な研修実績を持っているか。 ・障がい者の雇用など、福祉対策に取り組んだ経営を過去に行っているか、または今後行う計画があるか。 ・研修生が学習内容を理解しやすいよう話力や指導力等を期待できるか。	30/100
3	町や地域との関わり、取組の実績	・町づくりや地域活動、町の農業振興について、過去の取り組み実績および貢献を図っているか。または今後図る計画が立てられているか。	10/100
4	自主事業の内容	・自主事業の提案内容について、就農者の育成について期待できる内容が盛り込まれているか。	10/100

(3)審査方法

上記(2)選定基準に基づき、最も適当と認められる団体を選定します。

審査会の審査員が採点した点数を合計し、審査員数で割った平均得点の最高得点の申込者を選定するものとし、その得点が全体の6割に達しない場合は、選定しない（申込者が1団体の場合も含む）。

また、最高得点の申込者が複数ある場合は、「評価項目6　自主事業の内容」の得点の多い申込者を選定するものとし、なお同点の場合は、くじにより決定する。

9　契約について

(1)契約の締結

選定された団体と推進会議は、詳細な業務の内容および契約条件について、協議・合意した後に委託契約を締結する。

(2)留意事項

①契約書については、2 通作成し、各1通を保有する。

②契約保証金は、不要とする。

(3)守秘義務について

本委託業務を遂行する上で知り得た情報は、推進会議の承認を得ることなく第三者に漏らしてはいけない。特に個人情報については、十分に留意すること。

10　経費の負担区分

（1）学校の管理運営にかかる経費については、原則、入学金や受講料等で賄うものとするが、詳細については、別紙「綾オーガニックスクール運営業務委託仕様書（以下、「仕様書」という。」に記載するとおりとする。

（2）その他、仕様書に記載のない経費については、推進会議と協議し決定する。

11　再委託

推進会議の承諾を得た場合に限り、一部の業務を第三者に委託することができる。

12　事業報告、調査、指示等

受託した団体は、管理運営業務の実施状況に関して、定期的に事業報告をするものとする。また推進会議は、必要に応じて報告を求めまたは調査を行い、指示を行うことができるものとする。受託した団体は、推進会議から指示があった場合には、速やかに改善を行うこと。

13 その他

管理運営業務における受託団体の危険負担については、以下のとおりとする。

①危険負担および初期対応

事故等による被災者に対する責任については、事案ごとの原因により判断を行うが、第一次的責任は受託団体が負うものとし、受託団体は、被害が最小となるよう迅速かつ最善の対応を取るとともに、直ちに推進会議に報告すること。

②損害賠償

受託団体の責めに帰すべき事由により研修生等に被害が及ぶ場合は、推進会議の指示に基づきその損害の全部または一部について賠償すること。このため、受託団体は、あらかじめ損害を担保するための損害保険に加入するなど、必要な措置を講じること。

③上記以外の自由（自然災害等不可抗力）によるものについては、推進会議と受託団体が協議し決定するものとする。

14　お問い合わせ先

綾町自然生態系農業推進会議事務局　（綾町役場　農林振興課内）

〒880-1303　綾町大字南俣 1128 番地

電話　0985-77-0100

別記様式第1号

綾オーガニックスクール運営業務委託申込書

令和　　年　　月　　日

綾町自然生態系農業推進会議会長　様

申込者　所在地
団体名
代表者氏名
連絡先

綾オーガニックスクール運営業務委託について、下記のとおり申し込みます。

記

1　委託業務名
　綾オーガニックスクール運営業務委託

2　添付書類
　① 申込資格を有することを証する書類
　② 過去における農業関連活動実績について（別記様式第2号）
　③ 事業計画書および収支予算書（別記様式第3・4号）
　④ 団体の経営状況が分かる資料
　　（ア）決算書（過去3ヵ年度分）
　　（イ）収支予算書（現年度）
　⑤ 自主事業の提案書（任意様式）

別記様式第2号

過去における農業関連活動実績について

団体名	
代表者氏名	
団体所在地	

1　団体または構成員の農業関連の取得資格

2　団体または構成員における研修生等の受入実績

3　団体または構成員における新たな働き手の確保にかかる取組み
（例：学校教育の場における食育、障がい者雇用、副業としての農業推進など）

4　団体または構成員における農業普及活動等
（例：農業団体での活動、講演会での講師、地域における取組み、ホームページや SNS を活用した活動など）

別記様式第3号

事業計画書

団体名	
代表者氏名	
団体所在地	
設立年月日	
構成員数（従業員数）	
電話番号	
ファックス番号	
団体の主たる業務	
その他	

2　運営を希望する理由

3　運営方針について

4　運営体制について

(1)運営体制および団体構成員の役割(指揮命令系統が分かるように)
　＊組織図がある場合は図示すること

(2)関係組織との連携について

(3)その他

5　緊急時の対策について

(1)利用者の安全性の確保および危機管理について

(2)その他緊急時の対応について

別記様式第4号

収支予算書(令和　年度)

(令和　年　月　日　～　令和　年　月　日)

収 入

項 目	金 額	内 訳	備 考
合 計			

支 出

項 目	金 額	内 訳	備 考
合 計			